

## シンガポールにおける国際金融機能の発展と本県の取組について ～シンガポールフィンテックフェスティバル<sup>1</sup>2022でのプロモーション～

バンコク事務所副所長 西田 光孝

### 1. アジアの国際金融都市 シンガポール

2022年9月に英国コンサルティング会社Z/Yenから「グローバル金融センター指数」が発表された。この指数は世界119都市を対象に調査されており、ビジネス環境、人材、インフラ、金融セクターの発展レベル、国際的な評価の5分野における評価のほか、金融の実務家によるアンケートから算出されている。これによると、シンガポールは世界第3位と評価された。特にビジネス環境とインフラの分野で高い評価を得ており、前回から3ランク上昇した(表1)。

ランキング	都市名	前回ランキング
1位	ニューヨーク	1位
2位	ロンドン	2位
<b>3位</b>	<b>シンガポール</b>	<b>6位</b>
4位	香港	3位
5位	サンフランシスコ	7位
↓		
16位	東京	9位
37位	大阪	34位
ランク外	福岡	

(表1) GFCI32 ランキング上位都市  
(出典)Z/Yen 資料を基にバンコク事務所作成

シンガポールの金融機能の発展は、シンガポール開発銀行・シンガポール通貨金融庁(MAS)の設立、各種税制面の優遇措置、外国企業の誘致など政府による取組によるところが大きい。また、シンガポールは、同国を本社とするフィンテック分野の企業数が1,350社<sup>2</sup>とASEANで最も多い(2021年9月時点)。

金融機能の集積は成長産業を呼び込み、そこで生まれた新たな資金需要が更なる金融機能の集積へとつながる好循環を生み出している。

### 2. 日本および本県の取組

日本では、2020年に首相所信表明演説において国際金融都市を目指す方針<sup>3</sup>が示され、それを機に金融規制や参入手続き、在留資格に関する取組等が活発に実施されている。地方自治体においては、東京都がフィンテック企業の誘致、キャッシュレス化の推進などの金融分野のデジタル化促進などを盛り込んだ『国際金融都市・東京』構想2.0」を策定した。大阪府では、「国際金融都市OSAKA推進委員会」を設立し、スタートアップに対する資金調達支援や金融サービスの規制緩和などを進めている。そして、本県では、自治体、九州大学、地元民間企業が産学官で外資系金融機関・金融人材の誘致を目指す推進組

<sup>1</sup> 以下、SFFとする。

<sup>2</sup> JETRO ビジネス短信「2021年1～9月のASEAN6カ国のフィンテック資金調達、前年同年の3倍増、シンガポールが44%と最大」(2021年11月)

<sup>3</sup> 2020年。https://www.kantei.go.jp/jp/99\_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html

織「TEAM FUKUOKA」を設立し、ビジネスや生活の環境整備、国際社会における福岡の認知度向上などの課題に取り組んでいる。また、全国の自治体として初となる一般社団法人 Fintech 協会との連携協定締結、国内外の金融機関等の拠点開設等を支援する補助金制度の創設のほか、豊富な経験と見識を持つ「福岡県国際金融アドバイザー」の設置など、様々な取組を通じて、これまで14社の企業誘致<sup>5</sup>に成功している。

### 3. SFF2022 への出展と今後の取組について

本県は、この11月に開催されたSFF2022に国際金融都市に向けたプロモーション活動として出展（写真1）。同イベントは、MASが2016年から毎年開催するアジア最大のフィンテックイベントであり、世界中の金融機関やフィンテック新興企業、投資家、技術者など、関係者が最新の知識や情報を共有する場となっている。



（写真1）ジャパンパビリオンの様子

2019年以來の対面開催となった今回は、500社以上のブース出展、25の国際パビリオン展示が行われ、3日間の来場者は6万人を超えた。また、850人を超えるスピーカーによる講演等も行われ、その中でも特に、MASのラビ長官のグリーンファイナンス<sup>6</sup>に関する発言が印象に残った。

本県は、ジャパンパビリオン内に金融庁、一般社団法人 Fintech 協会、東京、大阪とともに出展し、福岡のビジネス・生活環境等の魅力を伝えるとともに、20社を超えるフィンテック企業や資産運用企業への個別訪問を行った。本県進出を検討する企業からは、金融ライセンス取得の手続きや税制優遇・補助金の有無に関する質問を受けたほか、現地テック系企業からは「日本人とのネットワークを作り、福岡のビジネスや生活環境についてより詳しく知りたい」という声があり、今後の手応えも感じる一方、継続的な情報収集・発信の必要性も感じた。

本県への国際金融機能の誘致を更に進めるためには、現地金融企業等からのニーズを的確に把握するための継続的なコミュニケーションやフォローアップが欠かせない。また、環境問題を克服した本県の実績やノウハウを活かす可能性のあるグリーンフィンテック<sup>7</sup>などへの対応といった新たな取組も必要になるだろう。当事務所も、福岡県が魅力ある投資先として選ばれるべく、現地情報収集や関係者とのネットワーク構築支援、本県の情報発信に取り組んでいきたい。

<sup>5</sup> 2022年10月時点。https://www.fukuoka-dc.jp/news/15262/

<sup>6</sup> 温室効果ガス排出量削減、エネルギー効率改善、再生可能エネルギー事業への投資など環境に良い効果を与える投資への資金提供を意味する広範囲の概念

<sup>7</sup> 金融サービスを革新するフィンテック（金融：ファイナンス、技術：テクノロジー）に「環境保護への貢献」という要素を加味したもの